

はまぐち ごりょう おし まな  
濱口梧陵の教えに学ぶ  
ひろがわちよう つなみ ひなん しせつ せいび けいかく  
広川町津波避難施設整備計画  
ぼうさい あんぜん  
(防災・安全)  
(第2回変更)

ひろがわちよう  
広川町

平成29年2月13日

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

計画の名称	濱口梧陵の教えに学ぶ広川町津波避難施設整備計画（防災・安全）			重点配分対象の該当	
計画の期間	平成27年度から平成29年度(3年間)	交付対象	広川町		
計画の目標					

現在想定されている南海トラフ巨大地震及び東海・東南海・南海3連動地震による津波から安全・安心に避難できるように町づくりを行うことを目標とする。  
 なお、広川町全域は平成26年3月に南海トラフ地震防災対策推進地域及び津波避難対策特別強化地域に指定されています。

計画の成果目標（定量的指標）	南海トラフ巨大地震が発生した場合の広川町内（広、名島、東中地区）の災害弱者避難施設収容率100%				
----------------	--	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	災害弱者と避難施設の収容人数の割合					定量的指標の現況値及び目標値					備考 広川町国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：1-A-1～1-A-3全て
						当初現況値	中間目標値	最終目標値			
						(H27当初)	(H29末)	(H30末)			
						50%	100%				

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	372.6百万円	A	372.6百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%
-------	-----------------	----------	---	----------	---	------	---	------	---	------	-----------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
1-A-1	都市防災	一般	広川町	直接	広川町	都市防災総合推進事業(広地区)	津波避難施設整備・延床面積912㎡	広川町						307.0			
1-A-2	都市防災	一般	広川町	直接	広川町	都市防災総合推進事業(名島地区)	津波避難施設整備・延床面積60㎡	広川町						30.0			
1-A-3	都市防災	一般	広川町	直接	広川町	都市防災総合推進事業(東中地区)	津波避難施設整備・延床面積50㎡	広川町						35.6			
合計													372.6				

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
合計																	

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成29年2月13日

計画の名称	濱口梧陵の教えに学ぶ広川町津波避難施設整備計画（防災・安全）		重点配分対象の該当
計画の期間	平成27年度から平成29年度(3年間)	交付対象	広川町
計画の目標	<p>現在想定されている南海トラフ巨大地震及び東海・東南海・南海3連動地震による津波から安全・安心に避難できるように町づくりを行うことを目標とする。                  なお、広川町全域は平成26年3月に南海トラフ地震防災対策推進地域及び津波避難対策特別強化地域に指定されています。</p>		

交付金の執行状況

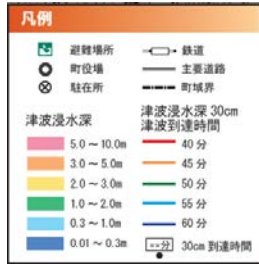
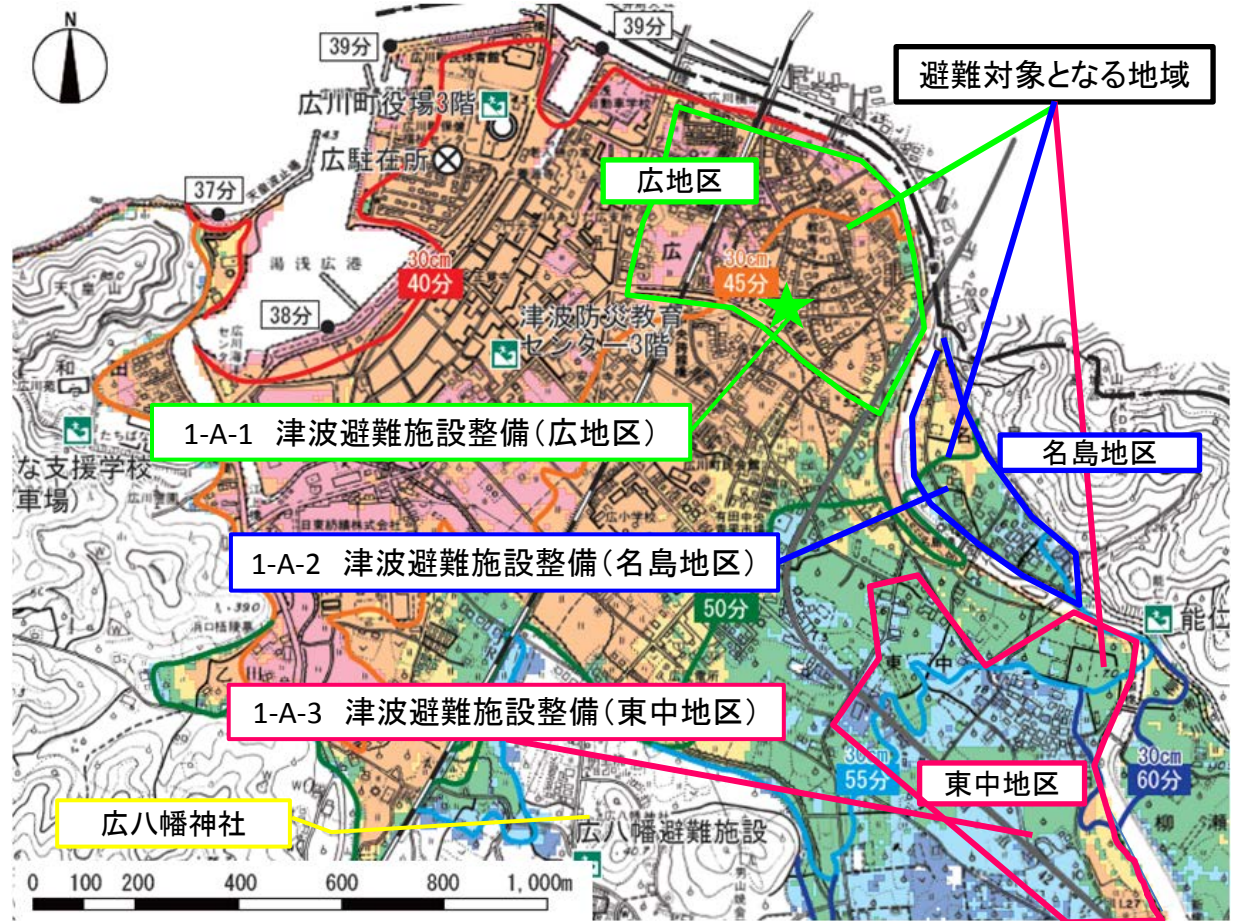
(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	161				
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)	161				
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)	12				
翌年度繰越額 (f)	149				
うち未契約繰越額 (g)	11				
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	7.0%				
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					

※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。

(参考図面)

計画の名称	1 濱口梧陵の教えに学ぶ広川町津波避難施設整備計画(防災・安全)		
計画の期間	平成27年度～29年度 (3年間)	交付対象	広川町



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称： 濱口梧陵の教えに学ぶ広川町津波避難施設整備計画(防災・安全) 事業主体名： 広川町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
1)上位計画等と整合性が確保されている。	✓
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	✓
2)災害に強いまちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	✓
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	✓
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	✓
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	✓
4)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	✓
5)ハードとソフトの連携等を図る計画である。	✓
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	✓
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	✓
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1)災害に強いまちづくりに向けた機運がある。	✓
2)住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	✓
3)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	✓
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	✓
2)計画について住民等との間で合意が形成されている。	✓